

英国政府部門全体の連結財務諸表

川 村 義 則

1. はじめに

本稿の目的は、英国における政府部門の会計について、政府部門全体の連結財務諸表の概要と特徴を検討することによって、英国における公会計⁽¹⁾の実態の一端について整理をすることを目的としている⁽²⁾。

英国の公的部門は、それを構成する各組織体が財務諸表（支配する組織体がある場合には、連結財務諸表）を作成し、毎年度の活動報告の一部として公表している。これらの財務諸表は、究極的には、政府部門計算書類の全体（Whole of Government Accounts; WGA）として結合され、別途一般に開示されている⁽³⁾。

本稿では、WGA の2013-14年度における実際の連結財務諸表を題材に、その

(1) 英国の中央政府の会計については、東信男「イギリス中央政府における国際会計基準（ISA/IFRS）の導入」『会計検査研究』第39号（2009年3月）が詳しい。

(2) すでに、英国道路庁の財務諸表については、拙稿「英国道路庁の年次報告書および計算書類の特徴—道路資産の再評価—」『高速道路と自動車』第57巻第8号（2014年8月）、5－9ページを发表している。

(3) HM Treasury, *Whole of Government Accounts: Year Ended 31 March 2014*, March 2015. WGAに関する英国を含む諸外国の現状については、大森明「政府全体財務諸表の財政規律への活用可能性—イギリス、オーストラリアおよびニュージーランドの取り組みから—」『会計検査研究』第45号（2012年3月）が詳しい。

表示上の特徴、会計方針の特徴について検討する。次いで、注記における連結財務諸表作成上の見積もりや判断に含まれる不確実性に関する記述について吟味し、企業会計方式が採用されている連結財務諸表の特徴とその課題について検討を加えることとする。

2. 政府部門の計算書類と政府部門全体の連結財務諸表

(1) 政府部門の計算書類

本稿の執筆時点で入手可能な WGA の連結財務諸表は、2013年4月1日から2014年3月31日までの会計期間に係るものであり、2015年3月に公表されている。英国の公的部門における組織体は、その毎年度の活動報告を、会社等と同様に、「年次報告書および計算書類」(annual report and accounts)として取りまとめることになっており、WGA は、その計算書類(accounts)を一定の手続に従って結合したものである。WGA の連結財務諸表は、英国財務省(HM Treasury)が「2000年政府資源および計算書類に関する法律」(Government Resources and Accounts Act 2000; GRAA)および政府財務報告マニュアル(Government Financial Reporting Manual; FReM)に準拠して作成されている。

英国の公的部門における組織体が作成する計算書類の具体的な内容については、FReM によって指針が提供されており、原則として発生主義が採用され、かつ中央政府の連結会計を構成する主体に適用されている。FReM 2014-15 年度版によると、年次報告書および計算書類の範囲として、年次報告書(戦略報告書(環境や持続可能性に関する事項を含む)、理事者による報告書、報酬報告書が含まれる(paragraph 5.2.2))のほか、会計担当者の責任に関する報告書、ガバナンス報告書、主要財務諸表およびその注記、ならびに監査報告書が含まれるものとされる(paragraph 5.1.1)。その適用に当たっては、2006年会社法の規定も準用されており、企業会計との親和性が高いという特徴はもちろん、報告書間の整合性を担保する統合報告(integrated reporting)の考え

方も反映されている。さらに、財務諸表も、国際会計基準（International Financial Reporting Standards; IFRS）に基づいた会計方針（公会計の文脈で解釈された多くの処理が設けられている）に準拠して作成されていることも特筆されている。

英国の中央政府の会計では、個別および連結の財務諸表は、包括純費用計算書⁽⁴⁾、財政状態計算書、納税者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記によって構成される（paragraph 5.4.1）。

包括純費用報告書は、企業会計における包括損益計算書に類するものであるが、両者に共通する特徴としては、純営業費用⁽⁵⁾（企業会計における純利益）を計算した後に、その他の包括純費用として資産の評価損益等が記載される点にある（paragraph 5.4.6）。企業会計と相違する特徴としては、FReM に基づく包括純費用計算書では営業費用を管理費と事業費に区分して各項目を記載することなどに認められる。

財政状態計算書における資産と負債の差額は、納税者持分として記載される（paragraph 5.4.9）。これを受けて、その変動状況を開示する納税者持分変動計算書が作成されることになる。上位の政府部門から交付された財源は、一般に、納税者持分の変動として記載され、収益としては扱われていない。

（2）政府部門全体の連結財務諸表

2013－14年度版の WGA には、事業報告書、会計担当官の責任に関する報告書、ガバナンス報告書、報酬報告書、計算書類、会計検査院長（Comptroller and Auditor General, National Audit Office）の監査報告書が収録されている。もちろん、WGA の中核部分は、連結収益費用計算書、連結包括利益計算書、

(4) 原語は、Statement of Comprehensive Net Expenditure である。Expenditure は、支出の意味ではなく、発生主義における費用を意味しているので本稿では「費用」と訳した。

(5) 企業会計における純利益に相当する。IFRS において特別損益の部を設けることは認められていないので、純営業費用においてわが国における特別損益項目が収容されている。

連結財政状態計算書、連結納税者持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書によって構成される連結財務諸表である。

以下、本稿では、実際に WGA に含まれる2013-14年度の連結財務諸表を示す（一部の様式や科目を簡略化している）。なお、以下の財務諸表（および関連する注記）は、2015年3月19日付で、WGA の会計担当官（Accounting Officer）である Julian Kelly 氏によって承認されたものである。

図表1の連結収益費用計算書（Consolidated Statement of Revenue and Expenditure）は、原則として一期間におけるすべての収益および費用を収容する財務表である。公会計において論争の最も多い論点の一つが税収の取り扱いであるが、税収は、この計算書において明示的に収益の一つとして取り扱われ、トップラインの項目として表示されている。英国の公会計においても、他の公的主体は、税収等の財源項目を除外した、連結純費用計算書を作成し、税収等の財源項目は、納税者持分変動計算書において表示する形式が多い。このため、WGA の連結収益費用計算書を作成するにあたっては、様式の組み替えが行われていることがわかる。なお、企業会計における連結損益計算書の末尾には、当期純利益または純損失（profit or loss for the year）が表示されるが、WGA の連結収益費用計算書ではその末尾に当期純費用（net expenditure for the year）が表示されている。

前述のように、連結収益費用計算書においては、原則として、報告主体におけるすべての収益および費用が収容されるが、包括利益の内訳を収益費用計算書と包括利益計算書の2つの計算書によって表示する、いわゆる二計算書様式を採用する場合、一部の項目は、例外的に、その他の包括利益として、別途の包括利益計算書において表示されることになる。図表2の連結包括利益計算書（Consolidated Statement of Comprehensive Income）は、当期純費用にその他の包括利益を加算して、包括利益を表示する計算書である。

図表 1 連結収益費用計算書

2014年 3月31日終了年度

	2013-14年度 十億ポンド	2012-13年度 十億ポンド
直接税による税収	(308.9)	(289.1)
間接税による税収	(194.1)	(179.4)
地方税による税収	(52.8)	(55.9)
財および用役の販売収益	(39.0)	(42.7)
その他収益	(53.7)	(53.6)
収益合計	(648.5)	(620.7)
社会保障費	213.4	215.0
職員人件費	185.8	183.6
財および用役の調達費	189.8	182.3
支払助成金および支払補助金	59.8	56.3
減価償却費および減損損失	49.5	51.1
引当金繰入額	19.7	29.0
費用合計	718.0	717.3
財務費用控除前純費用	69.5	96.6
投資収益	(7.0)	(4.8)
財務費用	36.7	36.3
年金負債に係る純利息費用	49.1	47.9
純財務費用	78.8	79.4
金融資産負債の再評価損益	4.6	(0.6)
資産処分損（益）	(4.3)	3.3
当期純費用	148.6	178.7

(出典) HM Treasury, *Whole of Government Accounts: Year Ended 31 March 2014 (The 2013-14 WGA)*, p. 51.

図表2 連結包括利益計算書

2014年3月31日終了年度

	2013-14年度 十億ポンド	2012-13年度 十億ポンド
当期純費用	148.6	178.7
その他の包括利益		
有形固定資産の再評価差益	(13.0)	(7.1)
無形固定資産の再評価差益	2.2	—
売却可能金融資産の再評価差損（益）	(8.7)	(5.6)
年金負債に係る保険数理差損（益）	83.5	97.4
その他の包括利益純額	64.0	84.7
包括費用（収益）総額	212.6	263.4

(出典) The 2013-14 WGA, p. 52.

包括利益計算書におけるその他の包括利益に表示される項目として代表的なものは、有形固定資産および無形固定資産をIAS 16に従って選択的に再評価した場合に計上される再評価積立金の増減額である。WGAの連結包括利益計算書においても、有形固定資産および無形固定資産の再評価が行われていることから、これらの再評価積立金の増減額（再評価差損益）が表示されている。次に、売却可能金融資産は、財政状態計算書において公正価値によって測定（再評価）され、その再評価差損益は、純費用計算（企業会計における純利益計算）には含めずに、その他の包括利益に計上される。さらに、年金負債の保険数理差損益も、純費用計算には含めずに、その他の包括利益とされる。

これらのその他の包括利益として計上した額については、将来の期間において純費用計算に再度含める組替調整の処理（リサイクリング）が行われるかが論点となる。この点について、WGAでは、連結包括利益計算書の脚注において、「包括利益計算書では、純費用とともに、資産再評価差益および年金負債に係る保険数理差益の影響額が含まれている。これらの損益は、当期において、

納税者持分変動計算書における積立金において認識されている。将来において実現した際には、これらは収益費用計算書において表示される純費用に影響を及ぼす。」と説明している（*The 2013-14 WGA*, p.52）。このような説明を見る限り、その他の包括利益は、組替調整の対象となるようである⁽⁶⁾。

図表 3 連結財政状態計算書

2014年 3月31日現在

	2013-14年度 十億ポンド	2012-13年度 修正再表示後 十億ポンド
非流動資産		
有形固定資産	762.6	746.8
投資不動産	13.0	12.4
無形固定資産	31.9	34.5
売掛金等	18.1	16.6
政府系銀行への持分投資	43.0	40.0
その他の金融資産	154.6	158.6
非流動資産合計	1,023.2	1,008.9
流動資産		
棚卸資産	12.0	12.1
売掛金等	131.0	122.3
現金および現金同等物	25.5	24.5
金保有高	7.7	10.5
売却予定資産	1.7	1.6
その他の金融資産	136.2	117.6
流動資産合計	314.1	288.6
資産合計	1,337.3	1,297.5
流動負債		

(6) ただし、後述するように、少なくとも年金負債に係る保険数理損益は、IAS 18に従い、組替調整は行われていない（note 18）。

買掛金等	(102.0)	(98.3)
政府借入金および公債	(212.4)	(214.3)
引当金	(13.0)	(13.4)
その他の金融負債	(429.6)	(408.4)
流動負債合計	(757.0)	(734.4)
純流動負債	(442.9)	(445.8)
流動負債控除後資産合計	580.3	563.1
非流動負債		
買掛金等	(56.7)	(55.2)
政府借入金および公債	(883.7)	(781.9)
引当金	(128.8)	(117.6)
純公的部門年金負債	(1,301.9)	(1,171.9)
その他の金融負債	(61.0)	(64.4)
非流動負債合計	(2,432.1)	(2,191.0)
純負債	(1,851.8)	(1,627.9)
納税者持分による負担額：		
将来の収益により手当てすべき負債		
一般積立金	2,111.7	1,876.6
再評価積立金	(256.6)	(245.0)
その他積立金	(3.3)	(3.7)
将来の収益により手当てすべき負債合計	1,851.8	1,627.9

(出典) *The 2013-14 WGA*, pp. 53-54.

図表3は、WGAの連結財政状態計算書（Consolidated Statement of Financial Position）である。この連結財政状態計算書では、資産について非流動資産と流動資産に分類したうえで固定性配列法によって表示している。負債については、流動負債と非流動負債に分類し、流動負債は資産合計から控除する形式で表示し、流動負債控除後資産合計が表示されている。この流動負債控除後資産合計は、公的部門全体で納税者等に対して提供するサービスの潜在的な提

供能力を純額で示している。加えて、この額をどのようにファイナンスしているかを示すことが必要となる。その財源となるのが国債や政府借入金等の非流動負債である。前述の流動負債控除後資産合計からこれらの非流動負債をさらに控除することによって、純負債が表示される。

通常、企業会計における貸借対照表の表示形式は、「資産＝負債＋資本（持分）」という等式（貸借対照表等式とよばれる）で表現される。他方、WGAの連結財政状態計算書の表示形式は、「資産－負債＝納税者持分」という等式（企業会計でいうところの資本等式に相当する）で表現することができる。納税者持分としているのは、公的部門の組織体には、株式会社形態を採用するものなどを除き、所有者持分は存在しないが、正味の財産は究極的に納税者に帰属するものであるという考え方が根底にあるからであろう。ただし、WGAにおいて、「資産－負債」である純負債（債務超過額）は、マイナスの金額であり、納税者持分もマイナスの金額である。このため、WGAでは、これを単に「納税者持分」として表示せず、「納税者持分による負担額」（Financed by Taxpayers' Equity）というように、マイナスの金額であることを含意する表示が行われ、さらにそれが将来の収益（税収等）によって手当てされるべきことが明示されている。

納税者持分は、さらに一般積立金、再評価積立金およびその他積立金に分類されている。一般積立金（general reserve）は、収益費用計算書を通じて累積された純収益（純費用）の額を中心とするが、その他の包括利益として処理された金額の累積額である年金積立金（pension reserve）および贈与等の受け入れによりいったん納税者持分に繰り入れるものの将来の期間において収益費用計算書に振り替えられる政府贈与積立金（government grant reserve）も含まれている。再評価積立金（revaluation reserve）には、有形固定資産および無形固定資産の再評価差額とともに、売却可能金融資産の再評価差額も含まれている。その他積立金（other reserve）には、繰延ヘッジ損益の累積額であ

るヘッジ積立金 (hedging reserve) と特定目的指定積立金 (reserves restricted for specific purposes) が含まれている (*The 2013-14 WGA*, p. 55)。

図表 4 連結納税者持分変動計算書

2014年 3月31日終了年度

	一般 積立金 十億ポンド	再評価 積立金 十億ポンド	その他 積立金 十億ポンド	合 計 百万ポンド
納税者持分の変動額				
2012年 4月 1 日現在	1,588.9	(238.8)	(3.2)	1,346.9
2013年 3月31日終了年度の純費用	178.7	—	—	178.7
有形固定資産の再評価差益	—	(7.1)	—	(7.1)
売却可能金融資産の再評価差益	—	(5.6)	—	(5.6)
年金負債に係る保険数理差損	97.4	—	—	97.4
受贈資産および政府贈与資産の受入れ	—	—	—	—
その他の積立金変動額	19.2	—	0.1	19.3
積立金間の振替	(2.0)	2.6	(0.6)	—
2013年 3月31日現在	1,882.2	(248.9)	(3.7)	1,629.6
修正再表示	(5.6)	3.9	—	(1.7)
2013年 3月31日 (修正再表示後)	1,876.6	(245.0)	(3.7)	1,627.9
2014年 3月31日終了年度の純費用	148.6	—	—	148.6
有形固定資産および無形固定資産の再評価差益	—	(10.8)	—	(10.8)
売却可能金融資産の再評価差益	—	(8.7)	—	(8.7)
年金負債に係る保険数理差損	83.5	—	—	83.5
受贈資産および政府贈与資産の受入れ	1.9	(0.1)	—	1.8
その他の積立金変動額	9.3	0.2	—	9.5
積立金間の振替	(8.2)	7.8	0.4	—
2014年 3月31日現在	2,111.7	(256.6)	(3.3)	1,851.8

(出典) *The 2013-14 WGA*, p. 55.

図表 4 は、WGA の連結納税者持分変動計算書 (Consolidated Statement of Changes in Taxpayers' Equity) である。英国の公会計における納税者持分変動計算書は、企業会計における場合と同様、納税者持分の内訳項目ごとにその

変動内容を示すものである。

当期純費用に含まれる収益および費用の各項目は、収益費用計算書において計上されるのみであるが、その他の包括利益に含まれる収益および費用の各項目は、包括利益計算書において計上されるとともに、納税者持分変動計算書においても各項目ごとに計上される。組替調整が行われない年金負債に係る保険数理差損益は、直接に一般積立金の変動額として表示される。

この連結納税者持分変動計算書を読む限り、2012-13年度および2013-14年度において、再評価積立金は増加しているものの、一般積立金の大幅な減少は続いており、全体として、納税者持分全体のマイナスの額は拡大している傾向にある。

図表 5 連結キャッシュ・フロー計算書

2014年 3月31日終了年度

	2013-14年度 十億ポンド	2012-13年度 十億ポンド
事業活動によるキャッシュ・フロー		
財務費用控除前純費用	69.3	96.7
非現金取引の調整	(53.3)	(75.5)
非現金年金取引の調整	2.7	(21.0)
売掛金等の（増）減	15.5	(9.2)
棚卸資産の減少	0.2	0.7
買掛金等の増（減）	(5.1)	5.3
引当金の使用	9.7	12.4
事業活動による純現金支出	39.0	9.4
資本支出および金融投資によるキャッシュ・フロー		
非金融資産の購入	40.0	43.7
非金融資産の処分収入	(5.1)	(1.8)
金融資産の取得支出	49.1	77.7
金融資産の処分収入	(38.4)	(43.0)
学生に対する純貸付	9.1	8.7
資本支出および金融投資による純現金支出	54.7	85.3

財務活動前純現金支出	93.7	94.7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
投資収益	(7.0)	(4.8)
金融費用（ファイナンス・リースおよびPFI契約を除く）	33.6	33.2
ファイナンス・リースおよびPFI契約に係る金融費用	3.1	3.1
国債の増加	(99.9)	(30.6)
その他の債権の増加	(2.7)	(1.3)
その他の金融負債－純現金支出（収入）	(21.8)	(97.6)
財務活動による純現金収入	(94.7)	(98.0)
現金及び現金同等物の純増加（減少）	1.0	3.3
現金及び現金同等物期首残高	24.5	21.2
現金及び現金同等物期末残高	25.5	24.5

（出典） *The 2013-14 WGA*, p. 56.

図表5は、WGAの連結キャッシュ・フロー計算書（Consolidated Cash Flow Statement）である。企業会計における場合と同様、当期のキャッシュ・フローは、活動別に3区分される。すなわち、事業活動によるキャッシュ・フロー、資本支出および金融投資によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの各区分である。なお、事業活動による現金純支出と資本支出および金融投資による現金純支出を合計して、財務活動前純現金支出を表示しているが、これは、いわゆるフリー・キャッシュ・フローの額である。WGAの場合、この額は、2012-13年度および2013-14年度においてマイナスの金額となっており、財務活動によってどのように（例えば、国債の発行によって）手当てがなされているかが示されている。

3. 主な会計方針

政府部門全体の連結財務諸表は、英国財務省が「2000年政府資源および計算

書類に関する法律（GRAA）」および「2013－14年度版政務財務報告マニュアル」（FReM）に準拠して作成されている。FReMに含まれる会計方針は、EUが採択した国際財務報告基準（IFRS）を公的部門に適合するように採択または解釈したもの、を適用したものである（note 1.1）。このため、IFRSに関する知識を有する利用者にとっては、当該連結財務諸表は、非常に理解しやすいものとなっている。

（1）報告主体および連結

連結財務諸表作成の基礎となっている報告主体は、英国財務省が、公的な性格を有する機能を行使し、またはその全体または大部分が公的資金によって調達されようとしていると認められる組織体の集合体である（note 1.3）。その数は、約5,500の組織体に及び（paragraph 1.1）、公的機関としては世界最大の連結報告主体である（*The 2013-14 WGA*, p. 172）。具体的には、WGAの付録に列挙されているが、中央政府を構成する省庁はもちろん、地方政府、中央銀行であるイングランド銀行（Bank of England）を含むその他の公益社団（public corporations）等も含まれている（annex 1）。連結の範囲の決定については、IFRSではなく、むしろ国家統計局（Office for National Statistics）の分類に従っており、たとえば一部の政府系金融機関は除かれている（このため、これらの金融機関に対する投資が、連結財政状態計算書において資産として計上されている）。

（2）収益

収益は、それが信頼性をもって測定され、経済的便益が政府に対して流れ込むことの蓋然性が高いときに認識される（note 1.11）。税金については、課税事象が生じ、測定の信頼性と経済的便益の流入の蓋然性が伴う時点において、認識される。その測定は、受け取るべき対価の公正価値をもって行う（note 1.11.1）。

税収については、公会計上、どの財務諸表においてどのように表示するかが大きな論点となる。英国の各政府機関のレベルでは、税収は、純費用計算書においては計上されず、納税者持分変動計算書において計上することが一般的である。これに対して、WGA では、すでに図表3で見たように、税収は、連結収益費用計算書においてトップラインとして表示されている。したがって、当該計算書のボトムラインは、税収等の収益を諸費用が上回る額として計算される当期純費用となっている。

(3) 費用

費用は、それが発生した期間において認識される。最大の費用項目は、社会保障給付費用であり、公的年金関連の費用も含まれる。社会保障給付費用は、それが関連する期間において費用として処理される (Note 1.12.1)。

公務員等の人件費および財および用役の調達費が、社会保障給付費用に次ぐ規模である。公務員等の人件費には、給与・賃金のほか、年金その他の被雇用者給付の費用も含まれる。人件費は、特定資産の建設に直接帰属するものは、資産の取得原価に含まれる場合もある。なお、公務員等の年金費用には、当期勤務費用と過去勤務費用が含まれる (note 1.12.2)。これらの会計処理については、詳しくは4 (4)において後述する。

(4) 非流動資産

有形固定資産については、原始認識時に原価で測定し、その後は現在原価 (current cost) または償却後歴史的な原価によって測定する。土地および建物は、定期的に専門家による評価が行われる。再評価差益は、再評価積立金に振り替えられる。再評価差損は、再評価積立金から控除され、残高がなければ収益費用計算書上において損失として計上される。資産の売却に際しては、再評価積立金の残高は収益費用計算書に振り替えられる。

インフラ資産のうち、道路ネットワーク資産は、総取替原価によって評価され、その後はネットワークの状況を考慮するため減価償却を行う。外部専門家によるネットワーク資産の評価は、5年を超えない期間において定期的に行われる。

文化的資産 (heritage asset) のうち、事業に供用するもの (operational) については、他の資産と同様の扱いが行われる。一方で、事業に供用せずにその維持自体が目的となるもの (non-operational) については、購入時の原価または価値で測定され、減価償却も再評価も行われない (note 1.13.5)。

投資不動産については、原始認識時には原価によるが、その後は公正価値で測定される。公正価値の変動による損益は、収益費用計算書に計上される (note 1.13.9)。

無形資産は、原始認識時において原価で測定される。活発な市場が存在するものについては、公正価値で測定され、存在しないものについては公正価値の代替として減価償却後の取替原価で測定される (note 1.13.10)。

(5) 年金給付

公的退職年金は、一般国民に対して支払われるものであり、公務員等の年金負債には含まれない。公的年金は、政府の方針に従って支払われる拠出型給付であり、発生時において費用処理される (2013-14年度において、850億ポンドの費用が計上されている)。政府にとっての義務は支払いの年度において生ずるものであるとの考え方から、将来の公的年金給付は、負債として認識されない (note 1.19)。

公務員等向けの積立型の年金制度については、制度負債から制度資産を控除した差額が財政状態計算書において負債として表示される。制度資産は、公正価値で測定される。制度負債は、予測単位積増方式を用いた保険数理計算に基づいて測定される。将来の支払い (キャッシュ・フロー) は、死亡率、退職率および収益率に関する仮定に基づいて、現時点までに発生した退職給付との関

連で評価される。負債は、格付けの高い社債に基づく割引率を用いて現時点の価値に割引かれる。中央政府の年金制度に関しては、実質の割引率を用い、地方政府の年金制度に関しては、独立の保険数理専門家によって決定された利率を用いる（note 1.19）。

政府は、これらの要素の期待費用を公務員等の勤務によって便益を得る期間にわたって組織的かつ合理的な方法で認識する。負債の変動はすべて、保険数理損益を除き、発生した期間の収益費用計算書において認識される。保険数理損益は、FReMによって要求されるように、積立金を通じて会計処理される。確定拠出年金制度に対する拠出額に対する債務は、支払義務が生じた時点において収益費用計算書において認識される（note 1.19）。

(6) 金融商品

金融資産は、その保有目的に応じて、①損益を通じて公正価値で測定される金融資産、②満期保有目的の投資、③貸付金および受取債権、ならびに④売却可能資産の4つに分類される。①の金融資産は、公正価値で測定され、実現・未実現の損益は、すべて収益費用計算書において認識される。②の満期保有目的の投資は、実質利子率を用いた償却原価によって測定され、必要に応じて減損処理も行われる。③の貸付金および受取債権も、償却原価によって測定され、必要に応じて減損処理も行われる。最後に、④の売却可能資産は、公正価値で測定されるものの、再測定差額は、減損損失を認識する場合を除き、積立金に含めて処理される（いわゆる資本直入処理に該当し、積立金の当期変動額はその他の包括利益に含められる）。認識終了に際しては、過去に積立金において認識された累積損益は、収益費用計算書において認識される（note 1.20.1）。このような会計処理は、金融商品の会計処理を定める従来のIAS 39に整合的であり、新しいIFRS 9に従った会計処理は、2018-19年度に導入が予定されている（note 1.13）。

金額的に大きいものとしては、学生向け貸付金があるが、これは、貸付金および受取債権に分類され、償却原価によって測定される（必要に応じて減損処理が行われる）。また、連結対象とされていない政府系金融機関に対する持分投資は、売却可能資産に分類され、公正価値によって測定される（再測定差損益は、積立金処理）。債務証券および IMF 特別引出権は、それぞれトレーディング目的で保有しているものとされ、公正価値で測定されるとともに、再測定差損益は収益費用計算書に含められる（note 1.20.6）。

金融負債は、その保有目的に応じて、①損益を通じて公正価値で測定される金融負債および②その他の金融負債に分類される（note 1.20.2）。政府部門の公債および借入金等は、償却原価で測定される。IMF 特別引出権割当義務は、公正価値で測定される（note 1.20.6）。債務保証は、認識時において公正価値で処理されるが、その後は、原始認識額から収益に振り替えた額を控除した未配分額と弁済に要する蓋然性の高い支出額の最善の見積値とのいずれか高い金額で測定される（note 1.20.7）。

4. 会計上の不確実性——公会計の課題

WGA の連結財務諸表には、重要な会計上の見積もりおよび判断について、詳しい記述がある。これらの記述は、会計上の不確実性について記述したものであり、企業会計方式を導入した公会計が現在抱える課題ないし潜在的な限界を示唆するものとして理解することができる。

(1) 連結の範囲

前述したように、WGA の連結の範囲は、GRAA の規定に従って、英国財務省が、公的な性格を有する機能を行使し、またはその全体または大部分が公的資金によって調達されようとしていると認められる組織体の集合体である。GRAA の準拠に際しては、ある組織体を連結の範囲に含めるか否かについて

判断が必要となる。その判断に当たっては、国家統計局による分類が参照されている。

いわゆる公的資金による金融機関の救済に伴って、対象の金融機関を WGA の連結の範囲に含めるかも問題となる。この判断に当たっても、国家統計局がこれらの金融機関を公的部門に分類するかどうかを参考にしている (note 1.22.1)。しかし、その取扱いは一様ではなく、RBS (Royal Bank of Scotland) への持分投資は金融資産とされ、全部連結の対象とされない一方で、UKAR (Northern Rock Asset Management and Bradford & Bingley) は2013-14年度から連結の対象に含まれ、Lloyds Plc はそもそも公的部門には属しないと判断されている⁽⁷⁾ (note 1.3)。

(2) 周波数帯の売却収入

英国では、政府が携帯電話用の周波数帯の使用権を民間に売却することによって、収益を得ている。現在のところ、収益認識の会計処理を定める IAS 18 に従い、現金収入があった時点で売却収入の全額を収益に計上しているとされる。契約上の継続的な履行義務を負っていないと考えられるためである (note 1.22.2)。

当然、使用権を付与した期間にわたって当該収入を配分するという代替的な会計処理が考えられるところである。なお、新たに公表された収益認識に関する IFRS 15 の適用の結果、2017-18 年度において従前の処理は見直しの対象となる予定である (note 1.22.2)。

(3) 税収の見積もり

すでに述べたように、税収は、収入時点ではなく、課税事象が発生したとき

(7) したがって、いまだ24.9%の持分を有する (note 1.22.1) ものの、持分法の適用もない。この取り扱いが FReM から離脱している可能性がある点についても、言及されている (note 1.3)。

に認識するので、見積もりに依存している。税収の見積もりに際しては、直近の税収と将来の税収が依存する経済変数の予測を組み合わせた統計的モデルを用いている。見積額が実際額と異なることは不可避であるが、その差異は最大でも40億ポンドと予想され、税収全体（5558億ポンド）に対して1%以下となっている（note 1.22.3）。

（4）年金負債の計算に際しての主要な仮定

すでに述べたように、年金負債の計算は、予測単位積増方式を用いた保険数理計算に基づいて行われる。その計算に際しては、さまざまな仮定が設けられている。

とくに割引率については、中央政府が実質利子率を用いており、2012-13年度において2.4%であったが、2013-14年度においては1.8%であった（note 1.22.4）。地方政府は、独立の保険数理専門家によって決定される名目利子率を用い、2012-13年度において3.9%から5.1%の幅であったものが、2013-14年度においては3.6%から4.6%であった。割引率を含め、年金負債の計算に必要な主要な仮定については、次の図表6に示すように開示されている（note 1.22.4）。

図表6 年金負債の計算に際しての主要な仮定

	中央政府		地方政府	
	2013-14	2012-13	2013-14	2012-13
	%	%	%	%
昇給率	4.5	4.0	1.0-5.1	1.0-5.2
年金支給額の増加率	—	—	2.3-4.6	1.0-4.5
割引率-実質	1.8	2.4	—	—
割引率-名目	—	—	3.6-4.6	3.9-5.1
物価上昇率	2.5	1.7	1.0-4.5	1.0-5.1

（出典） *The 2013-14 WGA*, note 1.22.4.

退職年金の会計処理を定める IAS 19 では、保険数理差異は、それが発生した期において、積立金の増減（その他の包括利益）として処理される。その後の期間において、損益に振り替える処理（いわゆるリサイクリング）は行われない。英国の WGA では、主として割引率の低下に起因して、多額の保険数理差異（差損）が、連結収益費用計算書ではなくて、連結包括利益計算書において計上されている。図表 7 および図表 8 において示されている通り、特に 2013－14 年度においては、連結収益費用計算書において認識された費用が 881 億ポンドであるのに対し、連結包括利益計算書（連結納税者持分変動計算書においても同様）において認識された保険数理損失がほぼ匹敵する 835 億ポンドであった。見積もりが中立的であれば、長期的に連結包括利益計算書において認識される保険数理差額については差損と差益が相殺されていくことが期待されるが、差損はできるだけその他の包括利益とし、差益は純費用計算に含めるというインセンティブが働かないとも限らない。少なくとも、2012－13 年度と 2013－14 年度の 2 期連続で、巨額の差損をその他の包括利益に計上するような状態となっている。

図表 7 収益費用計算書における認識額

	2013－14 年度 十億ポンド	2012－13 年度 十億ポンド
当期勤務費用	40.5	35.1
過去勤務費用	(0.9)	0.3
決済・削減に伴う損失	(0.6)	(0.2)
純財務費用	49.1	47.9
収益費用計算書における認識額合計	88.1	83.1

（出典） *The 2013-14 WGA*, note 26.5.

図表 8 納税者持分変動計算書において認識された金額

	2013 - 14年度 十億ポンド	2012 - 13年度 十億ポンド
制度資産に係る実際運用収益 - 期待運用収益	(1.7)	(15.0)
負債に係る実績修正差損益	62.7	54.9
負債の価値に関する仮定の変更	22.5	57.5
年金負債に係る保険数理差損益	83.5	97.4

(出典) *The 2013-14 WGA*, note 26.6.

さらに、公会計における最大の課題である、公的年金の会計処理問題が残っている。WGA では、公的年金は、IAS 19の範囲外と判断されており、毎年度の公的年金の支給額が収益費用計算書において認識されているのみであり、将来の期間において支給されるであろう金額は、負債に計上されていない。公務員等年金給付の費用が収益費用計算書において881億ポンド認識され、年金負債が資産を控除した純額で1兆3019億ポンド認識されていることに鑑みると、850億ポンド認識されている公的退職年金の費用（note 6）に対する未認識の負債も相当な額に及ぶことが推定できる。詳しい公的退職年金の支給額に関する資料は、社会保障を管轄する組織である労働年金庁（Department for Work and Pensions）の財務諸表（WGA の連結財務諸表に含まれる連結対象）において入手することが可能である。

(5) 原子力関連施設の廃止引当金

WGA の連結財務諸表においては、原子力関連施設の廃止に関連して、政府が負担する義務を引当金として認識した負債が775億ポンド計上されている。これらの大部分は、原子力施設廃止局（Nuclear Decommissioning Authority）によって認識されている。

原子力関連施設の廃止のプログラムは、2137年まで継続する超長期のもので、当然に、関連する見積もりには多大な不確実性が伴う。これらの最善の見

積もりに関連する詳細な資料は、同局の財務諸表において入手することが可能である（note 1.22.5）。

(6) 金融機関および預金者向け貸付金に係る減損損失

金融危機における金融機関及びその預金者の支援のために、金融機関向けに70億ポンド、預金者向けに612億ポンドの債権を有している。これらの債権は、減損損失を被るリスクを有している。すべての債権は、個別に減損の査定が行われている。

特定の金融機関に対する無利子の貸付金については、その現在価値を見積もり、帳簿価額との差額を減損損失として認識している。

減損損失の見積もりに際して統計的なモデルを利用する場合、主要な仮定をどのように設定するかが重要である。住宅価格が $\pm 10\%$ の幅で変動した場合の減損損失の変動幅は、上方に1.087億ポンド縮小し、または下方に1.155億ポンド拡大するとされる（note 1.22.6）。

(7) 政府系金融機関に対する持分投資に係る減損損失

2014年3月31日現在、WGAの連結財務諸表に計上されている政府系金融機関に対する持分投資は、430億ポンドである。すでに述べたように、政府系金融機関は、連結対象外とされているので、この持分投資が財政状態計算書において資産として計上されている。2013-14年度においては、当該持分投資に関する減損損失は計上されていない。当該持分投資に関する減損損失の認識は、現在の株価が取得価格に比べて著しくまたは継続して下落しているかどうかの判断による（note 1.22.7）。

(8) 学生向け貸付金

政府は、財政状態計算書において390億ポンドの学生向け貸付金を計上して

いる。当該貸付金は、前述したとおり、実効利子率（2.2%）を用いた償却原価法によって測定されている。このような測定は、当然、会計上の判断、見積もりおよび仮定に依存する。2013-14年度において、42億ポンドの減損処理が行われている（note 1.22.8）。

5. 英国における公的部門全体の連結財務諸表の特徴

以上、英国における WGA の連結財務諸表について、概観してきた。本節では、その特徴のいくつかを指摘する。

(1) 組織体の階層構造

すでに述べたように、WGA は、英国における公的主体のほとんどすべてを連結の対象にして連結財務諸表が作成されている。この連結財務諸表によって、英国における政府部門全体の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等について概観することが可能となっている。また、その下位に位置する組織体もまた、さらに下位の組織体を連結の対象として連結財務諸表を作成している。このように、公的部門の連結財務諸表がピラミッド型の階層構造を作り上げている⁽⁸⁾。

特筆すべきは、より下位の組織体の連結財務諸表も公開されており、英国の政府部門に関する資料を提供するウェブサイト⁽⁹⁾において容易に入手することが可能となっている点である。WGA の付録には、連結の対象となった組織体の一覧が収録されており、利用者の関心に応じて情報を深く掘り下げていくことが容易である。たとえば、道路資産に関する情報を詳しく知りたければ、道路庁の連結財務諸表を入手すればよいし、公的年金費用に関する情報を詳しく

(8) WGA は、経済財政統計との親和性もある。WGA と国民経済計算との比較情報も提供されている（*The 2013-14 WGA*, pp. 33-38）。

(9) <http://www.gov.uk/government/publications>（2016年1月閲覧）

知りたければ、労働年金庁の連結財務諸表を入手すればよい⁽¹⁰⁾。

このように、英国の政府部門に関する開示制度は、その概観を得ることも、詳細な情報を得ることも可能なものとなっている。

(2) 多様な事業活動の集約——企業会計方式への収斂

公的部門の組織体とはいえ、その活動の内容は多様であり、WGA においては、さまざまな組織体が連結の対象となる⁽¹¹⁾。その結果、幅のある活動を、より現金主義的な会計で統一していくのか、より発生主義的な会計で統一していくのか、という問題が生じる。WGA では、さまざまな組織体の活動を中央政府の活動としてよりも、企業の活動へと収斂させてとらえ、その会計は、公会計の性格よりも、企業会計の性格のほうが色濃くなっている⁽¹²⁾。さらに、IFRS をベースにした会計方針については、企業会計に関する知識を有する利用者にとって理解可能性が高いという利点も認められよう。

(3) 見積もりや判断の多用

IFRS に代表されるような企業会計の考え方が導入されると、多くの会計処理において見積もりや判断の要素が増えてくる。発生主義の導入による減価償却や見越しおよび繰延べといった、キャッシュ・フローを単純に比例的に期間配分する会計処理はもちろん、資産負債アプローチに基づく資産の公正価値測定、将来キャッシュ・フローの見積もりに基づいた負債（引当金）の設定などの会計処理も含まれる。

(10) 企業会計においては、親会社が作成する連結財務諸表に記載されている内容を掘り下げるために、子会社の個別または連結財務諸表を調べようと思っても、必ずしも入手が容易なわけではない。

(11) ただし、WGA においても、政府系金融機関は除かれ、さらに一時的に国有化しているような金融機関も除かれている。

(12) 企業的な性格が強い組織体が発生主義を採用している場合、これを他の公的主体の財務諸表と連結する際に現金主義に組み替えていくのは、発生主義の適用によって得られた情報が現金主義で連結することによって失われてしまうという問題が生じる。

公会計においては、公的主体の事業が超長期に至るものも少なくなく、資産や負債の再測定に際しては、会計上の見積もりや判断に起因する測定の不確実性が増幅される面がある⁽¹³⁾。

6. おわりに

本稿では、英国における WGA の連結財務諸表を概観し、その特徴や課題について検討を加えてきた。

英国における政府部門に属する組織体のほとんどを連結の範囲に含めて作成した連結財務諸表は、その利用者が政府部門全体の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況を理解するうえで大いに役立つと考えられるうえ、連結の範囲に含まれる組織体についてもそれぞれに固有の財務諸表を入手することが可能であり、概観を得ると同時に詳細な情報を得ることも可能な開示制度となっていることを指摘した。

また、IFRS をベースに作成される WGA の連結財務諸表には、企業会計に関する知識を有する利用者にとって理解可能性が高いことなどの利点が認められるが、会計上の見積もりや判断に起因する不確実性が含まれており、このことが企業会計方式を導入した公会計における課題となってきたことを指摘した。

以上のように、英国における WGA の連結財務諸表は、今後の公会計のあり方を考えるうえで、大いに参考になると思われる。

(付記) 本研究は、JSPS 科研費（基盤（C）「統一公会計基準設定に向けた国内・国際公会計基準の比較分析（研究代表：大塚宗春）」研究課題番号24530582）の助成を受けたものである。

(13) ただし、割引計算によって、超長期にわたるキャッシュ・フローの見積もりに付随する不確実性は軽減されるという面もある。